2026年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年６月30日

上場会社名　　株式会社 三陽商会　　上場取引所　東
コード番号　　8011　　ＵＲＬ　https://www.sanyo-shokai.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員　　（氏名）大江　伸治
問合せ先責任者　（役職名）経理財務統轄本部　経理部長　　（氏名）土田　立司　　ＴＥＬ　03-6380-5346
配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第１四半期の連結業績（2025年３月１日～2025年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期第１四半期	14,508	△5.7	36	△95.1	25	△96.6	36	△93.8
2025年２月期第１四半期	15,378	△3.7	747	△27.8	730	△28.7	590	△34.1

（注）包括利益　2026年２月期第１四半期　344百万円（△82.4%）　2025年２月期第１四半期　1,958百万円（35.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期第１四半期	3.44	―
2025年２月期第１四半期	50.63	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年２月期第１四半期	56,201	38,268	68.1
2025年２月期	57,017	39,301	68.9

（参考）自己資本　2026年２月期第１四半期　38,249百万円　2025年２月期　39,283百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	―	0.00	―	129.00	129.00
2026年２月期	―				
2026年２月期（予想）		69.00	―	70.00	139.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	28,400	1.8	500	△16.6	500	△26.3	400	△12.6	37.49
通期	62,500	3.3	3,300	21.5	3,300	16.8	4,100	2.3	384.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期１Ｑ	12,622,934株	2025年２月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2026年２月期１Ｑ	1,953,905株	2025年２月期	1,953,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年２月期１Ｑ	10,669,249株	2025年２月期１Ｑ	11,669,752株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2025年３月１日から2025年５月31日）におけるわが国経済は、円安や資源価格の上昇に加え、米国の新関税政策の導入や相次いで国際紛争が勃発する中で、急速に先行き不透明感が高まっています。消費市場も、こうした内外の政治経済情勢の不確実性や恒常的な物価上昇の影響を受け、消費者の生活防衛意識が高まっており、消費マインドの低下が顕著となっています。

当アパレル・ファッション業界の市況も、こうした消費マインドの冷え込みに加え、インバウンド消費の急減速の影響を受け、百貨店売り上げが４カ月連続前年割れとなる等、低迷が続いています。

こうした状況下、当社グループは、2025年４月14日に公表いたしました中期経営計画に則り、売上高の確保と粗利益率の改善、販売費及び一般管理費のコントロール、商品力と販売力の強化に継続的に取り組んでおりますが、当第１四半期を通して市況悪化の影響を受けた結果、売上高は前年を大幅に下回る推移となりました。粗利益率につきましても、プロパー販売品の粗利益率はほぼ計画通り確保できましたが、売上高低下に伴う在庫超過を回避するためにセール販売を強化したことによりプロパー販売比率が低下し、全体の粗利益率は前年より悪化しております。一方で、販売費及び一般管理費については抑制に努めた結果、計画に対して変動費を含め４億円減額することが出来ました。しかしながら、売上高減少による売上総利益の減少をカバーするには至らず、営業利益は前年を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は145億８百万円（前年同期比5.7％減）、営業利益は３千６百万円（同95.1％減）、経常利益は２千５百万円（同96.6％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は３千６百万円（同93.8％減）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ８億１千６百万円減少し、562億１百万円となりました。これは土地が５億１千５百万円、投資有価証券が５億２百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が26億１千５百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ２億１千６百万円増加し、179億３千２百万円となりました。これは未払費用が４億６千４百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が６億９千７百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いがあったことにより利益剰余金が13億３千９百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が３億２千３百万円増加したこと等により382億６千８百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.1％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,714	21,098
売掛金	3,419	3,491
商品及び製品	9,070	9,030
その他	2,018	2,477
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	38,218	36,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,021	3,087
土地	4,309	4,824
その他（純額）	1,348	1,541
有形固定資産合計	8,679	9,453
無形固定資産		
商標権	1,887	1,809
その他	865	886
無形固定資産合計	2,752	2,696
投資その他の資産		
投資有価証券	6,298	6,801
敷金及び保証金	1,045	1,070
退職給付に係る資産	12	10
その他	17	82
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	7,366	7,959
固定資産合計	18,798	20,109
資産合計	57,017	56,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,382	4,685
１年内返済予定の長期借入金	3,140	3,175
未払費用	1,970	2,434
未払消費税等	11	289
未払法人税等	638	114
賞与引当金	386	623
役員賞与引当金	10	13
その他	497	691
流動負債合計	12,036	12,027
固定負債		
長期借入金	3,790	3,755
長期未払金	52	51
繰延税金負債	418	515
再評価に係る繰延税金負債	540	556
退職給付に係る負債	288	301
その他	589	725
固定負債合計	5,679	5,905
負債合計	17,715	17,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,640	9,640
利益剰余金	14,032	12,692
自己株式	△4,369	△4,370
株主資本合計	34,306	32,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	3,959
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	1,224	1,208
為替換算調整勘定	116	118
その他の包括利益累計額合計	4,977	5,284
非支配株主持分	18	19
純資産合計	39,301	38,268
負債純資産合計	57,017	56,201

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
売上高	15,378	14,508
売上原価	5,537	5,448
売上総利益	9,840	9,059
販売費及び一般管理費	9,093	9,023
営業利益	747	36
営業外収益		
受取利息	0	12
持分法による投資利益	14	11
その他	2	7
営業外収益合計	17	31
営業外費用		
支払利息	26	32
為替差損	5	8
その他	1	1
営業外費用合計	33	43
経常利益	730	25
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	36	8
訴訟和解金	20	－
特別損失合計	57	8
税金等調整前四半期純利益	673	16
法人税、住民税及び事業税	157	49
法人税等調整額	△74	△70
法人税等合計	82	△21
四半期純利益	591	37
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	36

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
四半期純利益	591	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	323
土地再評価差額金	－	△15
繰延ヘッジ損益	△8	△2
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	1,367	306
四半期包括利益	1,958	344
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,957	343
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2024年３月１日　至　2024年５月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自　2025年３月１日　至　2025年５月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
減価償却費	248百万円	270百万円